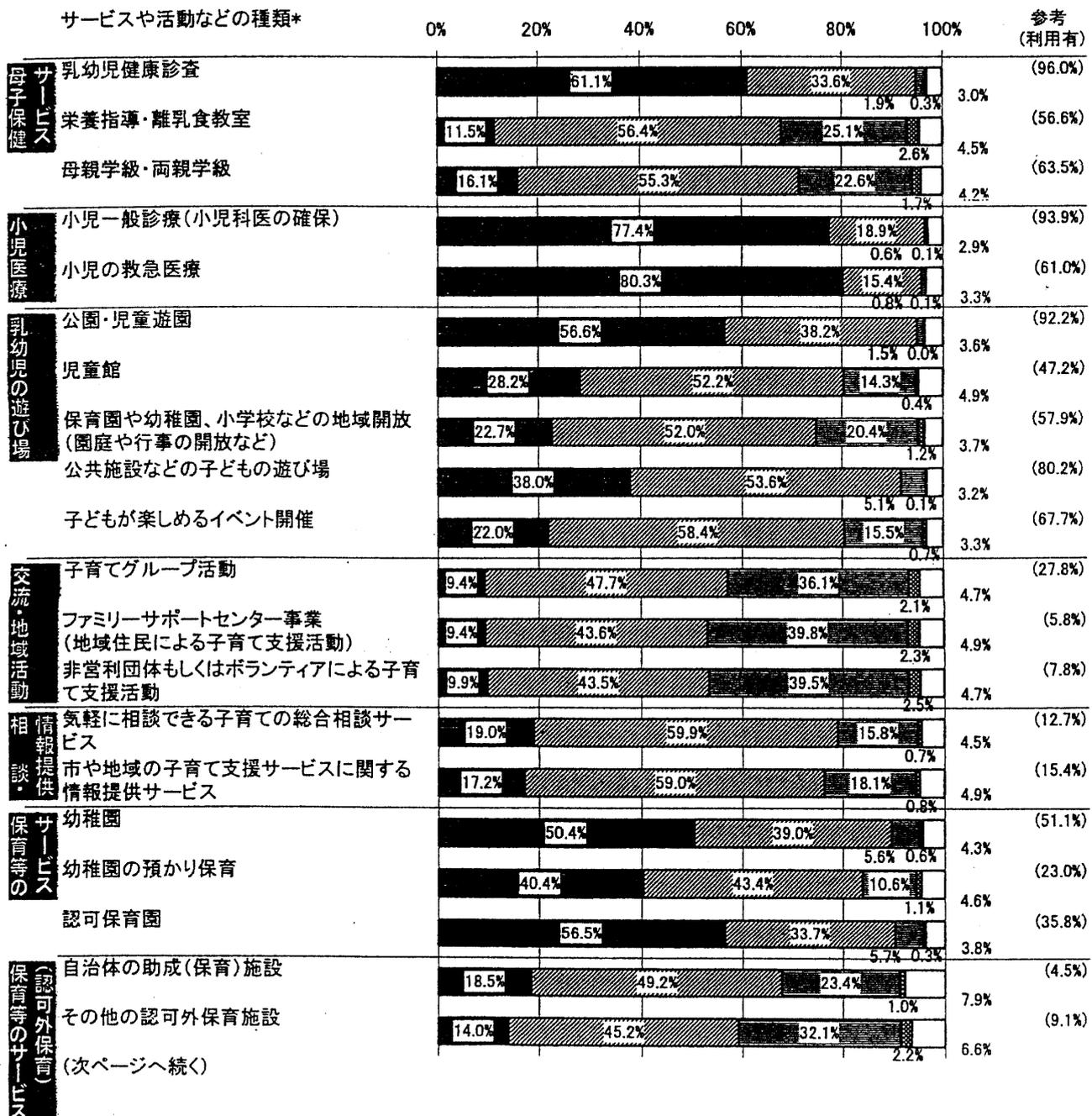


必要性を感じる子育て支援サービス

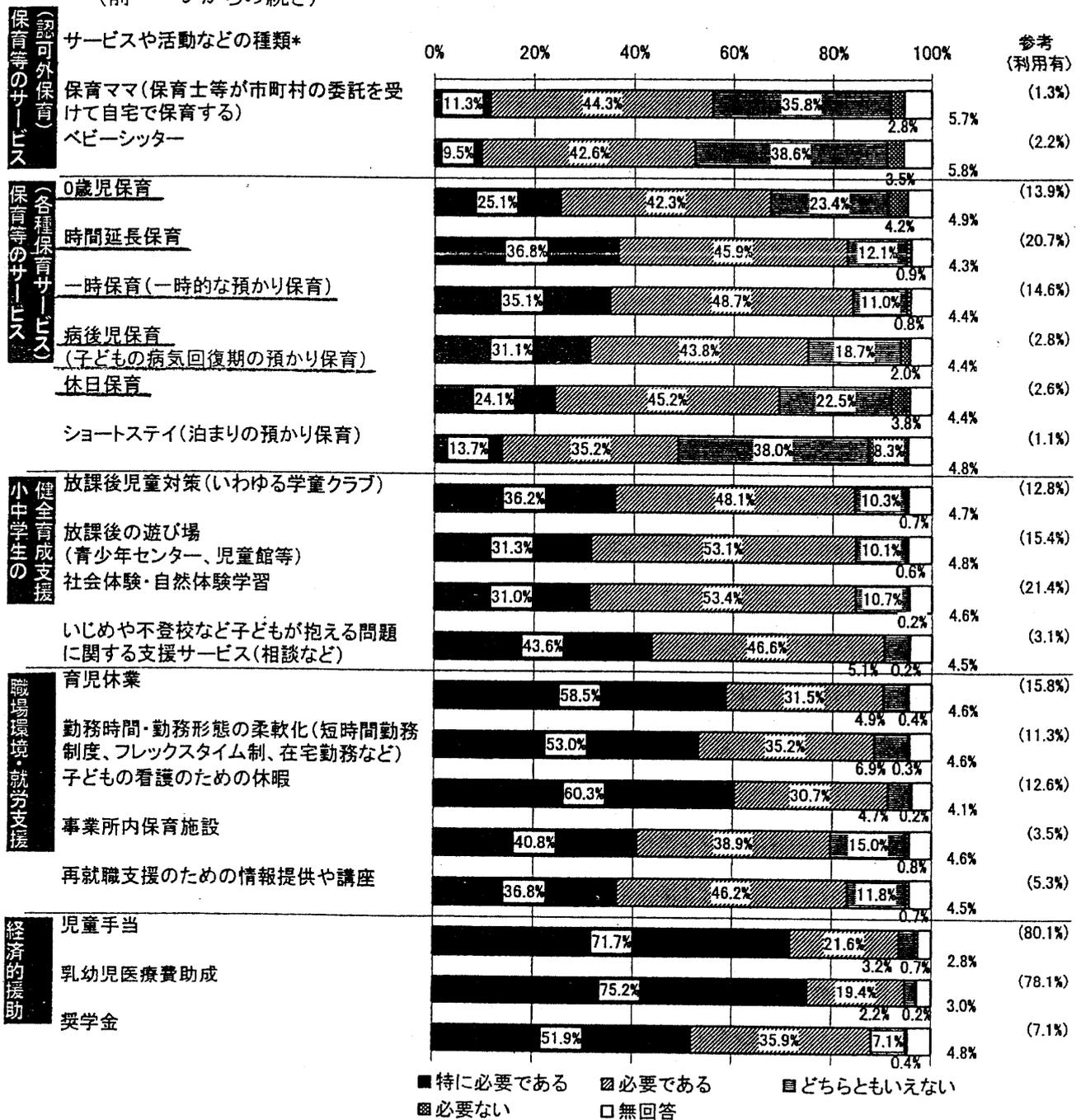
必要性を感じる子育て支援サービスで「特に必要である」という回答の多いものは、「小児の救急医療」が80.3%、「小児一般診療(小児科医の確保)」が77.4%、「乳幼児医療費助成」が75.2%で、4分の3を超えている。概ね意向が高いサービスのグループは、小児医療、保育等のサービス(幼稚園、認可保育園等)、各種保育サービス、小学生の健全育成支援、職場環境・就労支援、経済的援助である。これらは、子どもを生み育てやすい社会となるために必要な施策などの項目で(24ページ参照)、今後充実が必要な施策・サービス及び支援等の回答と重なる部分が多い。

図表2-Ⅲ-7 必要性を感じる子育て支援サービス(構成比)



利用経験が少ないにもかかわらず、「特に必要である」という回答の多いもの（「特に必要である」という回答の比率が、利用経験の比率（図表2-Ⅲ-7の右端の参考（利用有）欄参照）が概ね5倍以上のもの）は、「いじめや不登校など子どもが抱える問題に関する支援サービス（相談など）」、「ショートステイ」、「事業所内保育施設」、「病後児保育（子どもの病気回復期の預かり保育）」、「休日保育」、「保育ママ（保育士等が市町村の委託を受けて自宅で保育する）」、「奨学金」、「再就職支援のための情報提供や講座」となっている（図表2-Ⅲ-7）。

（前ページからの続き）



※ 調査対象：12自治体（政令指定都市、中核市、人口10万人程度の市）12,000世帯を対象